令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	神河町	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	令和2年国調(人)	10,616
	平成27年国調(人)	11,452
	増減率　(%)	-7.3

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	200	241
	3.9	4.5
第2次	1,659	1,776
	32.6	33.0
第3次	3,223	3,357
	63.4	62.5

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	10,884
	うち日本人(人)	10,811
	令03.01.01(人)	11,115
	うち日本人(人)	11,044
	増減率　(%)	-2.1
	うち日本人(%)	-2.1
面積（km²）		202.23
人口密度（人/km²）		52
世帯数（世帯）		3,779

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,600
副市区町村長	1	6,200
教育長	1	5,600
議会議長	1	3,350
議会副議長	1	2,450
議会議員	10	2,250

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	109	355,340	3,260
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	19,296	3,216
教育公務員	11	40,678	3,698
臨時職員	-	-	-
合計	120	396,018	3,300
ラスパイレス指数			97.0

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	9,116,071	10,317,354
歳出総額	8,913,123	10,024,545
歳入歳出差引	202,948	292,809
翌年度に繰越すべき財源	26,145	15,061
実質収支	176,803	277,748
単年度収支	-100,945	135,176
積立金	379,988	91,660
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	350	2,200
実質単年度収支	278,693	224,636
基準財政収入額	1,683,710	1,653,203
基準財政需要額	4,763,911	4,527,923
標準税収入額等	2,130,489	2,086,773
経常経費充当一般財源等	4,703,858	4,826,148
歳入一般財源等	6,580,758	6,495,843
地方債現在高	13,251,268	13,537,446
うち公的資金	9,427,265	9,328,752
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,531,731	9,643,195
債務負担行為額（支出予定額）	263,332	436,659
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	14,951	14,951
積立金現在高　財政調整基金	1,768,008	1,388,370
積立金現在高　減債基金	21,889	21,858
積立金現在高　その他特定目的基金	2,454,247	2,140,118

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	3.2	5.4
経常収支比率	85.3	91.8
(※1)	(88.1)	(95.5)
標準財政規模	5,449,128	5,186,902
財政力指数	0.37	0.39
公債費負担比率	14.2	14.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.5	14.4
将来負担比率	36.9	73.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	介護療育支援事業特別会計
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計
(4)	寺前地区振興基金特別会計
(5)	長谷地区振興基金特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険事業特別会計
(7)	介護保険事業特別会計
(8)	後期高齢者医療事業特別会計
(9)	訪問看護事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(10)	水道事業会計
(11)	下水道事業会計
(12)	公立神崎総合病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(13)	土地開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(14)	中播衛生施設事務組合
(15)	中播北部行政事務組合
(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(17)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合
(18)	兵庫県市町村交通災害共済組合
(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(21)	㈱神崎ﾌｰﾄﾞ
(22)	兵庫県町土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,814,275	19.9	1,814,275	34.0
地方譲与税	108,024	1.2	108,024	2.0
利子割交付金	1,090	0.0	1,090	0.0
配当割交付金	11,014	0.1	11,014	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,973	0.1	12,973	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	240,790	2.6	240,790	4.5
ゴルフ場利用税交付金	9,661	0.1	9,661	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,032	0.1	10,032	0.2
法人事業税交付金	10,958	0.1	10,958	0.2
地方特例交付金等	22,419	0.2	22,419	0.4
個人住民税減収補塡特例交付金	6,042	0.1	6,042	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	2,798	0.0	2,798	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	838	0.0	838	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	12,741	0.1	12,741	0.2
地方交付税	3,663,755	40.2	3,073,755	57.6
普通交付税	3,073,755	33.7	3,073,755	57.6
特別交付税	590,000	6.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,904,991	64.8	5,314,991	99.6
交通安全対策特別交付金	2,062	0.0	2,062	0.0
分担金・負担金	74,004	0.8	-	-
使用料	169,957	1.9	10,251	0.2
手数料	6,936	0.1	82	0.0
国庫支出金	1,021,951	11.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	601,053	6.6	-	-
財産収入	33,525	0.4	7,787	0.1
寄附金	55,786	0.6	-	-
繰入金	81,223	0.9	-	-
繰越金	292,809	3.2	-	-
諸収入	223,988	2.5	1,290	0.0
地方債	647,786	7.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,786	2.0	-	-
歳入合計	9,116,071	100.0	5,336,463	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,814,275	100.0	-
法定普通税	1,814,275	100.0	-
市町村民税	497,385	27.4	-
個人均等割	19,652	1.1	-
所得割	431,643	23.8	-
法人均等割	27,270	1.5	-
法人税割	18,820	1.0	-
固定資産税	1,215,870	67.0	-
うち純固定資産税	1,214,677	67.0	-
軽自動車税	44,880	2.5	-
市町村たばこ税	55,724	3.1	-
鉱産税	416	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,814,275	100.0	-

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	96.1	98.5	94.9
	市町村民税	99.4	96.4	98.0	94.5
	純固定資産税	99.1	95.9	98.6	95.0

公営事業等への繰出	
合計	1,501,532
病院	550,120
下水道	339,344
簡易水道	75,049
その他	20,656
国民健康保険	71,701
その他	444,662

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		14,717
再差引収支		11,079
加入世帯数(世帯)		1,464
被保険者数(人)		2,330
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	444

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,386	0.9	-	77,386
総務費	1,822,871	20.5	65,931	1,455,452
民生費	1,829,152	20.5	4,615	862,108
衛生費	1,350,102	15.1	2,711	1,156,103
労働費	294	0.0	-	294
農林水産業費	566,867	6.4	66,748	278,754
商工費	288,707	3.2	35,165	227,839
土木費	992,210	11.1	491,289	516,906
消防費	257,999	2.9	36,145	212,038
教育費	743,645	8.3	9,197	656,917
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	983,890	11.0	-	934,013
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,913,123	100.0	711,801	6,377,810

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,347,069	37.6	2,398,032	2,349,412	42.6
人件費	1,325,006	14.9	1,190,150	1,175,588	21.3
うち職員給	750,686	8.4	665,420	-	-
扶助費	1,038,180	11.6	273,876	239,818	4.3
公債費	983,883	11.0	934,006	934,006	16.9
内訳 元利償還金	983,659	11.0	933,782	933,782	16.9
内訳 うち元金	933,964	10.5	887,348	887,348	16.1
内訳 うち利子	49,695	0.6	46,434	46,434	0.8
内訳 一時借入金利子	224	0.0	224	224	0.0
その他の経費	4,854,253	54.5	3,876,061	2,354,446	42.7
物件費	1,487,021	16.7	991,159	727,544	13.2
維持補修費	6,313	0.1	186	186	0.0
補助費等	1,861,551	20.9	1,616,712	1,188,372	21.6
うち一部事務組合負担金	306,372	3.4	306,372	289,177	5.2
繰出金	516,363	5.8	438,344	438,344	7.9
積立金	770,033	8.6	641,188	-	-
投資・出資金・貸付金	212,972	2.4	188,472	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	711,801	8.0	103,717		
うち人件費	2,942	0.0	2,942		
内訳 普通建設事業費	711,801	8.0	103,717		
内訳 うち補助	250,717	2.8	14,326		
内訳 うち単独	434,584	4.9	86,691		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,913,123	100.0	6,377,810		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　兵庫県神河町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	9,044	8,852	192	165	68	13,251		
2	介護療育支援事業特別会計	64	53	11	11	10			
3	産業廃棄物処理事業特別会計	2	2	0	0	－			
4	寺前地区振興基金特別会計	11	11	－	－	8			
5	長谷地区振興基金特別会計	8	8	－	－	8			
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	9,129	8,926		177		13,251		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,411	1,396	15	15	72	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	1,482	1,461	21	21	240	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	198	198	－	－	49	－	－	－		
4	訪問看護事業特別会計	141	106	35	35	－	－	－	－		
5	水道事業会計	397	374	17	310	75	2,455	1,031	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	627	559	68	549	360	4,286	2,833	－	法適用企業	
7	公立神崎総合病院事業会計	3,443	3,288	154	763	550	3,342	1,427	－	法適用企業	
8	土地開発事業特別会計	58	0	58	65	－	－	－	－	法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,758						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	中播衛生施設事務組合	236	225	11	11	－	－	－	
2	中播北部行政事務組合	607	574	33	25	－	29	15	
3	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,683	10,355	2,328	2,328	－	－	－	
4	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	21	21	0	0	21	－	－	
5	兵庫県市町村交通災害共済組合	12	11	1	1	－	－	－	
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	661	535	126	126	－	－	－	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	835,177	803,839	31,338	31,338	7,164	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	㈱神崎ﾌｰﾄﾞ	13	148	42	－	－	－	－	－	
2	兵庫県町土地開発公社	0	37	2	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		997,245	972,634	983,659	22.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	623,375	619,204	560,215	12.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,791	14,791	8,168	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	1,610	1,003	224	0.0
合計	(A)	1,637,021	1,607,632	1,552,266	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	34,151	50,260	49,877	
標準財政規模	(C)	5,004,958	5,186,902	5,449,128	
算入公債費等の額	(D)	1,018,329	1,047,250	1,033,949	
	(C)－(D)	3,986,629	4,139,652	4,415,179	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	14.7	12.3	10.6	
	(3ヵ年平均)	15.8	14.4	12.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,305,896	13,537,446	13,251,268	300.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	572,810	425,761	269,891	6.1
	公営企業債等繰入見込額	6,148,541	5,881,616	5,291,163	119.8
	組合等負担等見込額	22,743	8,076	14,500	0.3
	退職手当負担見込額	187,526	230,790	309,328	7.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	20,237,516	20,083,689	19,136,150	
充当可能財源等	充当可能基金	2,715,660	2,825,445	3,539,560	80.2
	充当可能特定歳入	628,862	809,820	821,056	18.6
	基準財政需要額算入見込額	13,859,262	13,402,945	13,142,442	297.7
	合計 (F)	17,203,784	17,038,210	17,503,058	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		76.0	73.5	36.9	

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	572,810	425,761	269,891	6.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,234,438	3,112,524	2,832,757	64.2
	公立神崎総合病院事業会計	2,014,568	1,818,761	1,427,222	32.3
	水道事業会計	899,535	950,331	1,031,184	23.4
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.73	20.00
連結実質赤字比率	－	19.73	30.00
実質公債費比率	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	36.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度 **兵庫県神河町**

人口	10,884	人(R4.1.1現在)
うち日本人	10,811	人(R4.1.1現在)
面積	202.23	k㎡
歳入総額	9,116,071	千円
歳出総額	8,913,123	千円
実質収支	176,803	千円
標準財政規模	5,449,128	千円
地方債現在高	13,251,268	千円

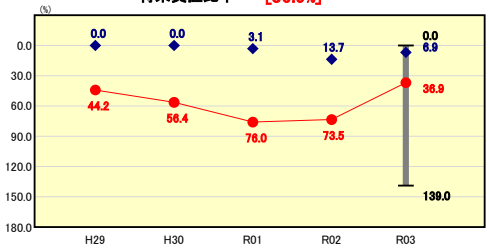
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	12.5	%
将来負担比率	36.9	%
市町村類型	H29 Ⅲ－２ H30 Ⅲ－２ R01 Ⅲ－２	
(年度毎)	R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.9%]



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
52/68	15.4	30.7

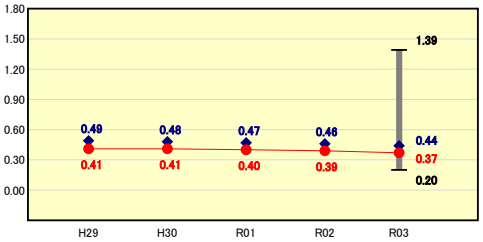
将来負担比率の分析欄

将来負担額は、普通会計債の残高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額・公営企業再等繰入見込額等の減少、充当可能基金の増加により、昨年度に比べ比率が36.6ポイント減少している。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

財政力

財政力指数 [0.37]



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
39/68	0.50	0.60

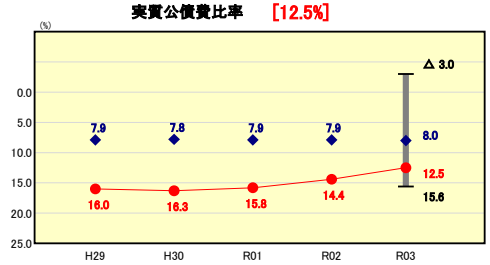
財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
63/68	5.5	5.8

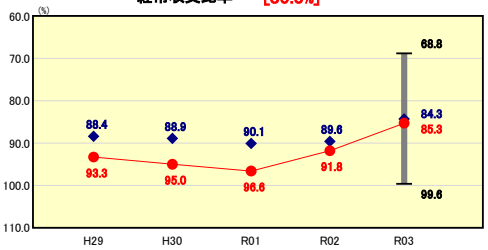
実質公債費比率の分析欄

地方債の元金償還金が増加しているが、標準財政規模が増加したため、比率は昨年度に比べ1.9ポイント減少している。類似団体平均値との比較では4.5ポイント上回っている。

さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]



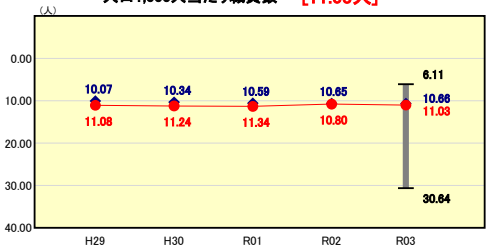
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
43/68	88.9	91.1

経常収支比率の分析欄

普通交付税は令和3年度は増加したため、歳入の経常一般財源が増となった。歳出においては物件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。その結果、比率は6.5ポイント減少となったが、依然として高い水準にあり類似団体平均を1.0ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.03人]



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
41/68	8.21	8.54

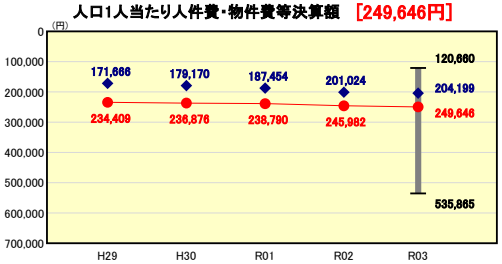
人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度に比べ0.23人増加し、類似団体平均値との比較においては、0.37人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。

当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [249,646円]



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
55/68	155,088	156,063

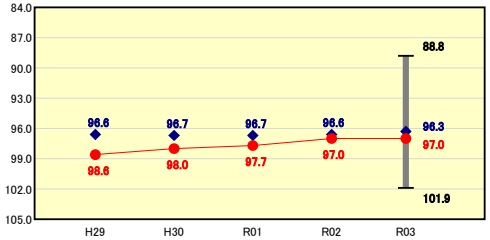
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いことと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
40/68	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

合併後の職員数を計画的に減らしていくために、新規採用を必要最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年層において極端に少ない年代が生じており、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因になっている。

以上のことにより、類似団体平均より0.7ポイント上回り、高い水準ではあるが、給与の適正化を図っているため昨年度と同じ値となった。今後もより一層の給与の適正化に努め、改善を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　兵庫県神河町

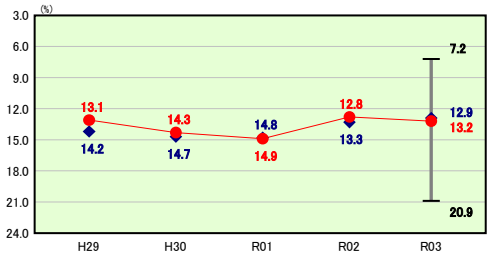
経常収支比率の分析

人口	10,884	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,811	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	k㎡	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	9,116,071	千円	将来負担比率	36.9	%
歳出総額	8,913,123	千円			
実質収支	176,803	千円	市町村類型	H29 Ⅲ－２ H30 Ⅲ－２ R01 Ⅲ－２	
標準財政規模	5,449,128	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	
地方債現在高	13,251,268	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

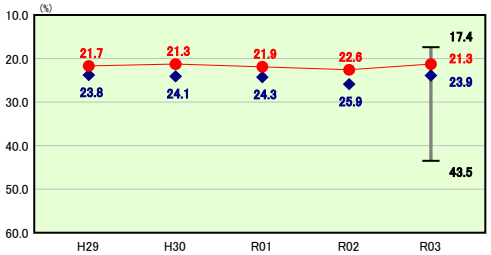


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
36/68	13.8	11.7

物件費の分析欄

類似団体平均値より0.3ポイント高い水準となっており、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。

人件費

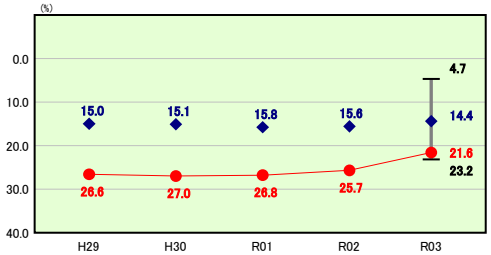


類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/68	25.2	27.9

人件費の分析欄

類似団体平均値より2.6ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に掲げた取組により改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。

補助費等



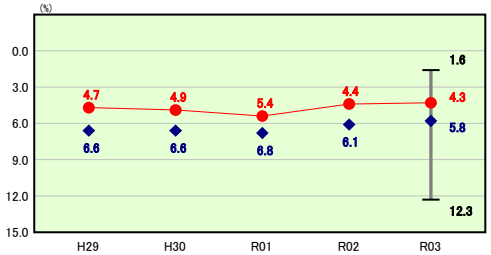
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
65/68	10.2	9.8

補助費等の分析欄

特に一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が大きく、類似団体平均値を7.2ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。

また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。

扶助費



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
16/68	12.0	12.4

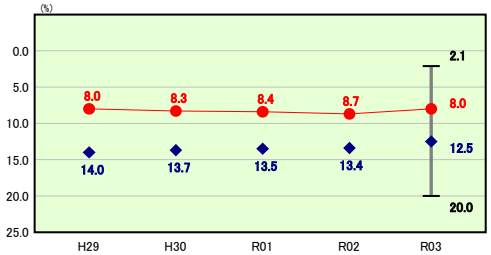
扶助費の分析欄

類似団体平均値より1.5ポイント低い水準となっているが、障害者自立支援給付費及び老人福祉費（老人措置費）に係る経費が増加傾向となっている。

さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。

今後においては、第2次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。

その他



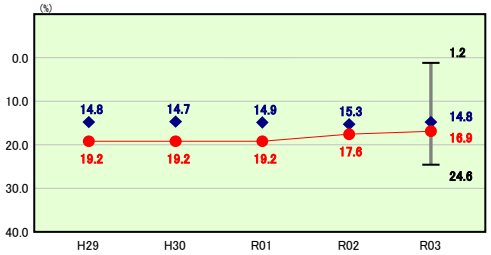
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
5/68	12.0	11.9

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より4.5ポイント低い水準となっている。

今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。

公債費



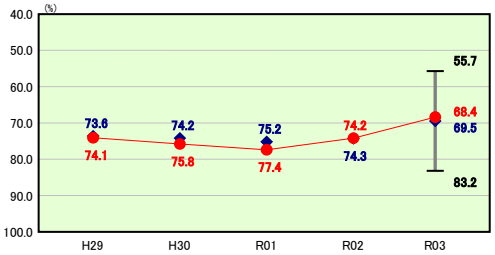
類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
50/68	15.7	17.4

公債費の分析欄

徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を2.1ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。

今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
27/68	73.2	73.7

公債費以外の分析欄

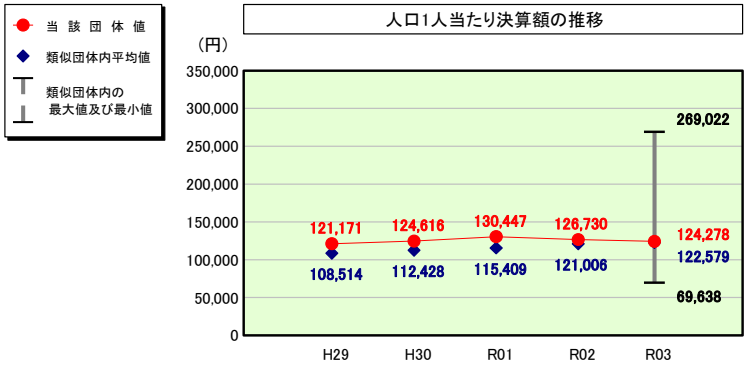
公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.1ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。

公債費を除く歳出全体において、第2次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

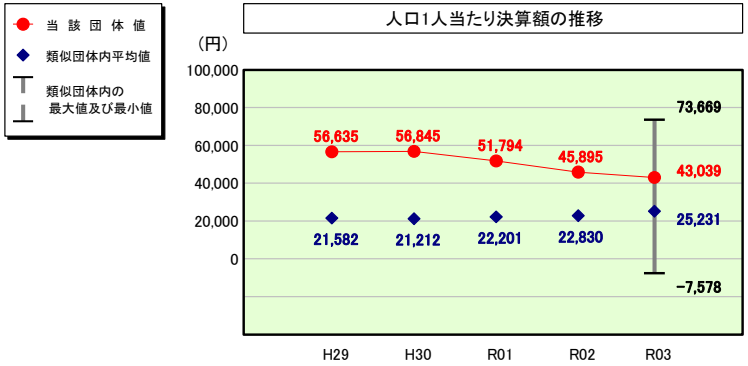
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,325,006	121,739	106,927	13.9
一部事務組合負担金（補助費等）	16,176	1,486	15,145	▲ 90.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	55,192	5,071	1,510	235.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	21	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	57,454	5,279	4,533	16.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	2,942	270	2,422	▲ 88.9
▲退職金	▲ 104,133	▲ 9,568	▲ 7,979	19.9
合計	1,352,637	124,278	122,579	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.03	10.66	0.37
ラスパイレス指数	97.0	96.3	0.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

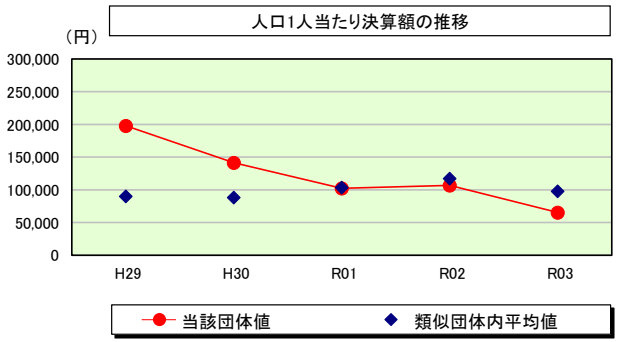


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	983,659	90,377	59,977	50.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	560,215	51,471	16,053	220.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,168	750	3,449	▲ 78.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	404	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	224	21	3	600.0
▲特定財源の額	▲ 49,877	▲ 4,583	▲ 3,105	47.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,033,949	▲ 94,997	▲ 51,549	84.3
合計	468,440	43,039	25,231	70.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H29		2,304,448	197,926	78.0	90,072	13.3	64.7
	うち単独分	1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3
H30		1,621,437	141,326	▲ 28.6	88,328	▲ 1.9	▲ 26.7
	うち単独分	1,180,579	102,901	▲ 29.2	49,013	6.4	▲ 35.6
R01		1,154,907	102,331	▲ 27.6	103,390	17.1	▲ 44.7
	うち単独分	908,104	80,463	▲ 21.8	51,269	4.6	▲ 26.4
R02		1,187,640	106,850	4.4	117,234	13.4	▲ 9.0
	うち単独分	938,885	84,470	5.0	59,796	16.6	▲ 11.6
R03		711,801	65,399	▲ 38.8	97,758	▲ 16.6	▲ 22.2
	うち単独分	434,584	39,929	▲ 52.7	45,946	▲ 23.2	▲ 29.5
過去５年間平均		1,396,047	122,766	▲ 2.5	99,356	5.1	▲ 7.6
	うち単独分	1,031,105	90,641	▲ 2.8	50,421	1.5	▲ 4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　兵庫県神河町

人口	10,884 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,811 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	202.23 k㎡	実質公債費比率	12.5 %
歳入総額	9,116,071 千円	将来負担比率	36.9 %
歳出総額	8,913,123 千円	市町村類型	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２　R01 Ⅲ－２
実質収支	176,803 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２
標準財政規模	5,449,128 千円		
地方債現在高	13,251,268 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

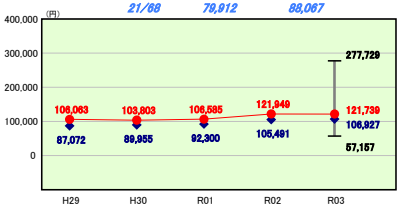
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

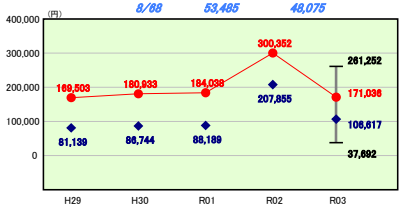
人件費

類似団体内順位 21/68　全国平均 79,912　兵庫県平均 88,067



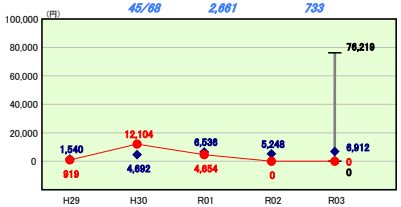
補助費等

類似団体内順位 8/68　全国平均 53,495　兵庫県平均 48,075



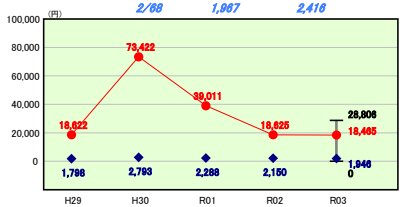
災害復旧事業費

類似団体内順位 45/68　全国平均 2,861　兵庫県平均 733



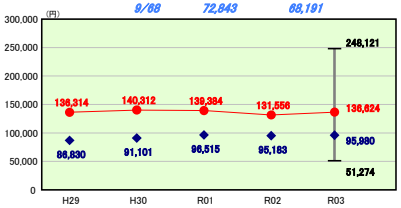
投資及び出資金

類似団体内順位 2/68　全国平均 1,967　兵庫県平均 2,416



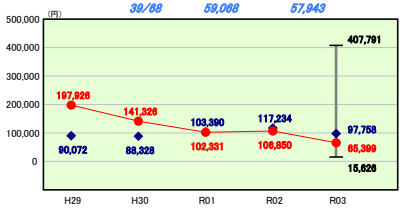
物件費

類似団体内順位 9/68　全国平均 72,843　兵庫県平均 68,191



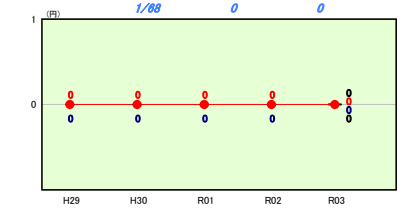
普通建設事業費

類似団体内順位 39/68　全国平均 59,068　兵庫県平均 57,943



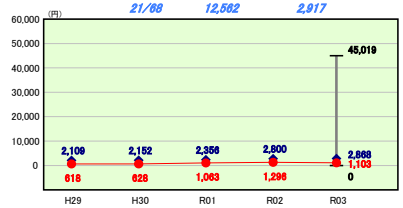
失業対策事業費

類似団体内順位 1/68　全国平均 0　兵庫県平均 0



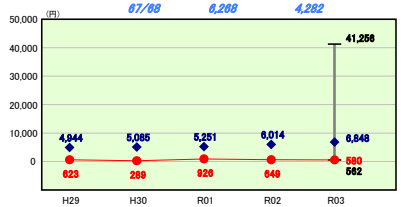
貸付金

類似団体内順位 21/68　全国平均 12,562　兵庫県平均 2,917



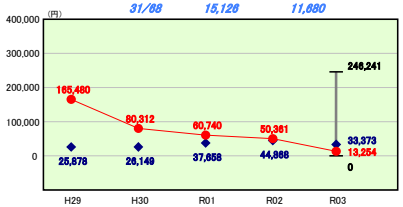
維持補修費

類似団体内順位 67/68　全国平均 6,268　兵庫県平均 4,282



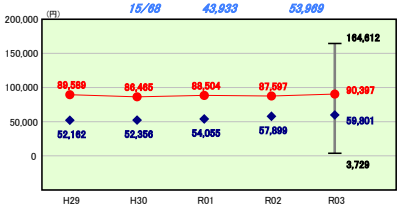
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 31/68　全国平均 15,126　兵庫県平均 11,680



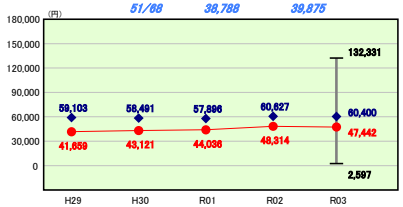
公債費

類似団体内順位 15/68　全国平均 43,933　兵庫県平均 53,969



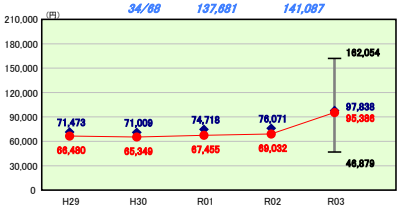
繰出金

類似団体内順位 51/68　全国平均 38,788　兵庫県平均 39,875



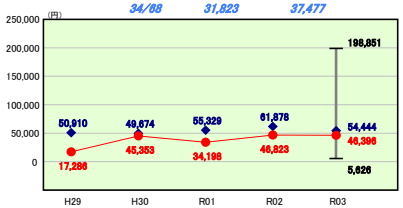
扶助費

類似団体内順位 34/68　全国平均 137,881　兵庫県平均 141,087



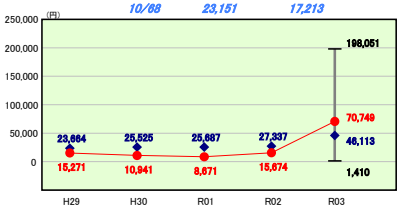
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 34/68　全国平均 31,823　兵庫県平均 37,477



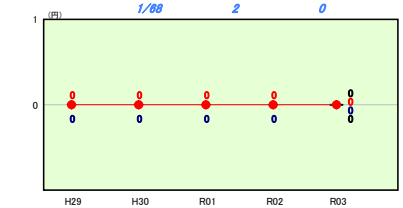
積立金

類似団体内順位 10/68　全国平均 23,151　兵庫県平均 17,213



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/68　全国平均 2　兵庫県平均 0



性質別歳出の分析欄

性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、投資及び出資金は類似団体と比較して大きく上回っている。要因については、物件費では総合行政用ＰＣ運営経費、GIGAスクールパソコン使用料等の増、補助費等については、特別定額給付金の皆減はあったものの、農業振興や企業会計への補助金が多額であるため、類似団体よりは高い数値となっている。投資及び出資金については公立神崎総合病院への北館建替が終了したことにより出資金は下がったものの類似団体と比較すると大きく上回っている。

公債費については、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから増加していく見込みである。積立金は財政調整基金及び公共施設維持管理基金の積立が増額となった。

今後については、第2次神河町行財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　兵庫県神河町

人口	10,884 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,811 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	202.23 k㎡	実質公債費比率	12.5 %
歳入総額	9,116,071 千円	将来負担比率	36.9 %
歳出総額	8,913,123 千円	市町村類型	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２　R01 Ⅲ－２
実質収支	176,803 千円	(年度毎)	R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２
標準財政規模	5,449,128 千円		
地方債現在高	13,251,268 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

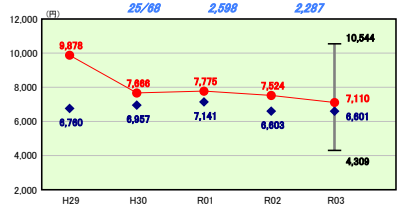
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

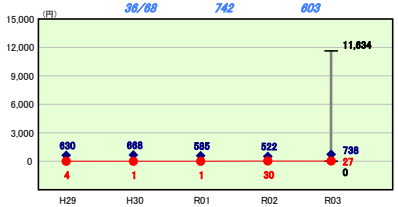
議会費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
25/68	2,598	2,287



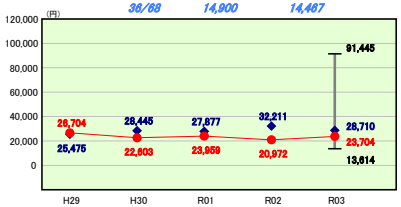
労働費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
36/68	742	603



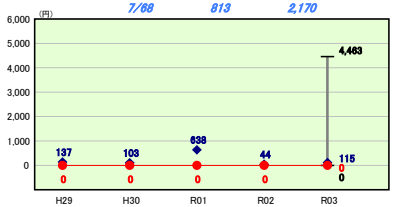
消防費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
36/68	14,900	14,467



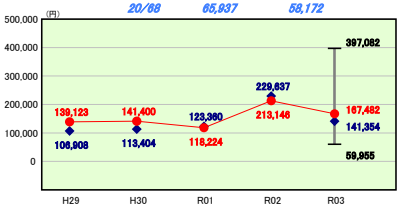
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
7/68	813	2,170



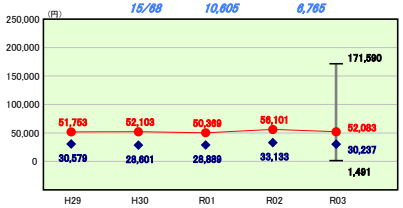
総務費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/68	65,937	58,172



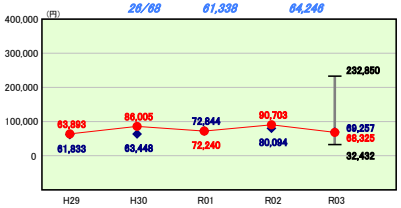
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
15/68	10,605	6,765



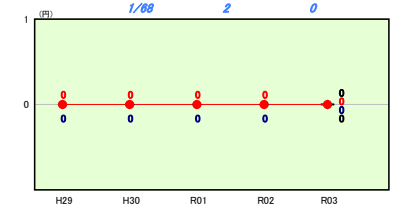
教育費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
26/68	61,338	64,246



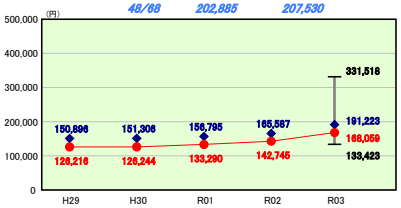
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/68	2	0



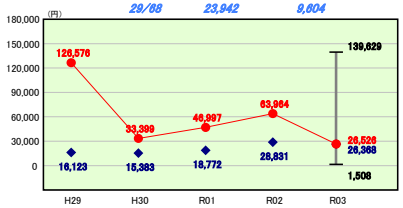
民生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
48/68	202,885	207,530



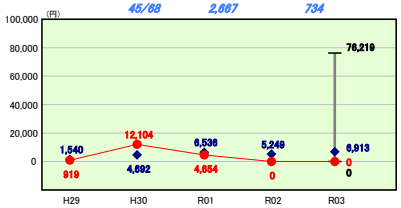
商工費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
29/68	23,942	9,604



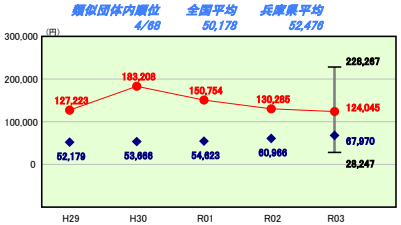
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
45/68	2,667	734



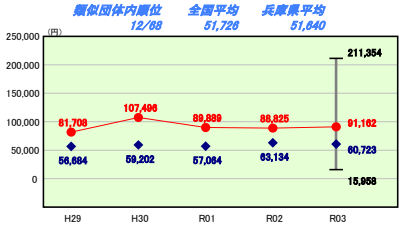
衛生費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
4/68	50,178	52,476



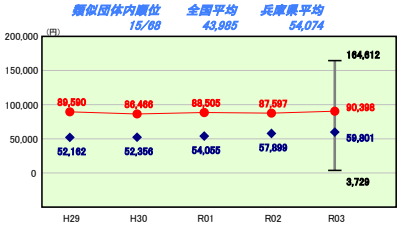
土木費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/68	51,726	51,640



公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
15/68	43,985	54,074



目的別歳出の分析欄

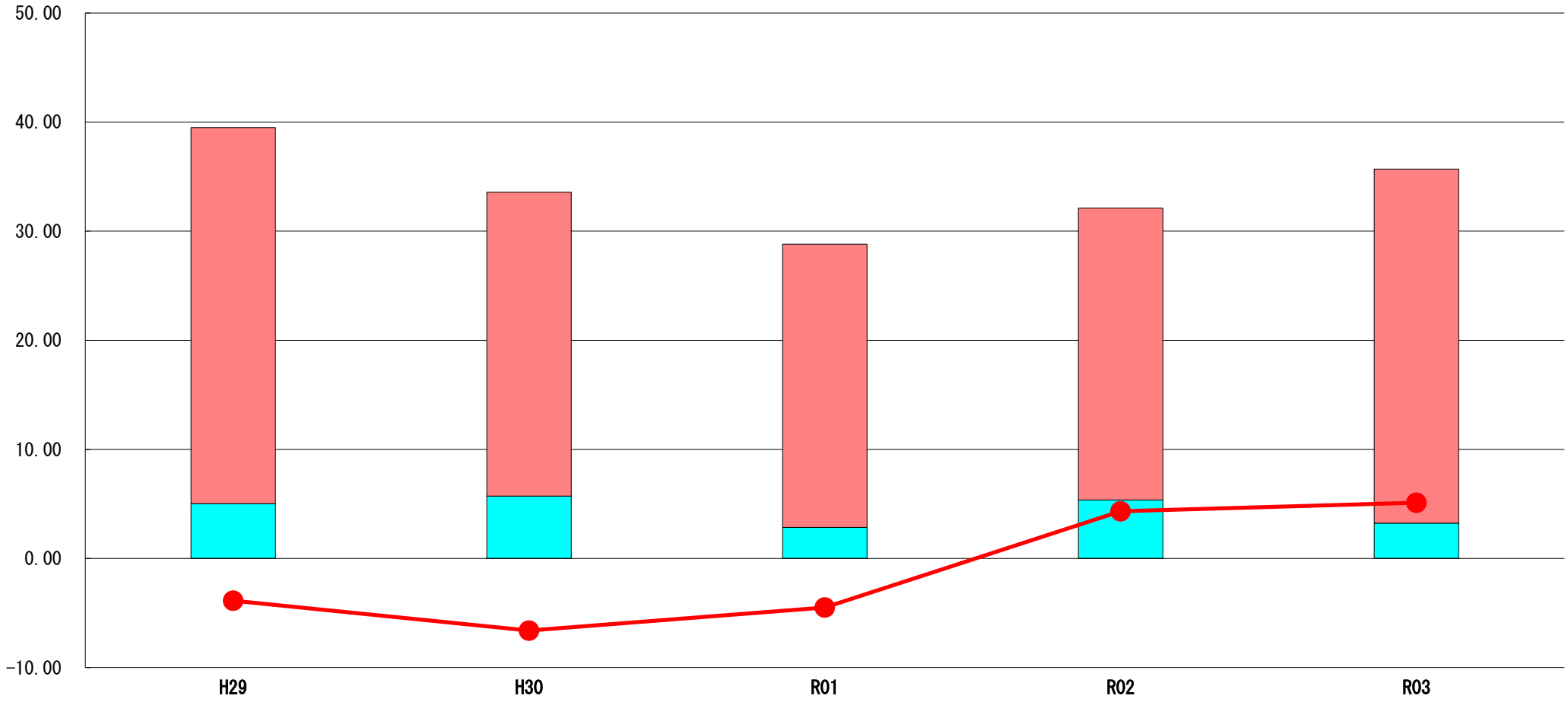
目的別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。商工費については、峰山高原スキー場建設等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費、土木費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合（ごみ・し尿処理施設）への負担金と企業会計（病院・上下水道）への補助金が大きいことによる。土木費については、道路や橋梁の維持改良事業に加え、若者世帯への住宅補助事業を実施しているため、類似団体より高くなっている。公債費については、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等を行ってきたことにより徐々にではあるが減少傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	34.48	27.85	25.95	26.77	32.45
実質収支額	5.02	5.72	2.85	5.35	3.24
実質単年度収支	▲ 3.87	▲ 6.61	▲ 4.50	4.33	5.11

分析欄

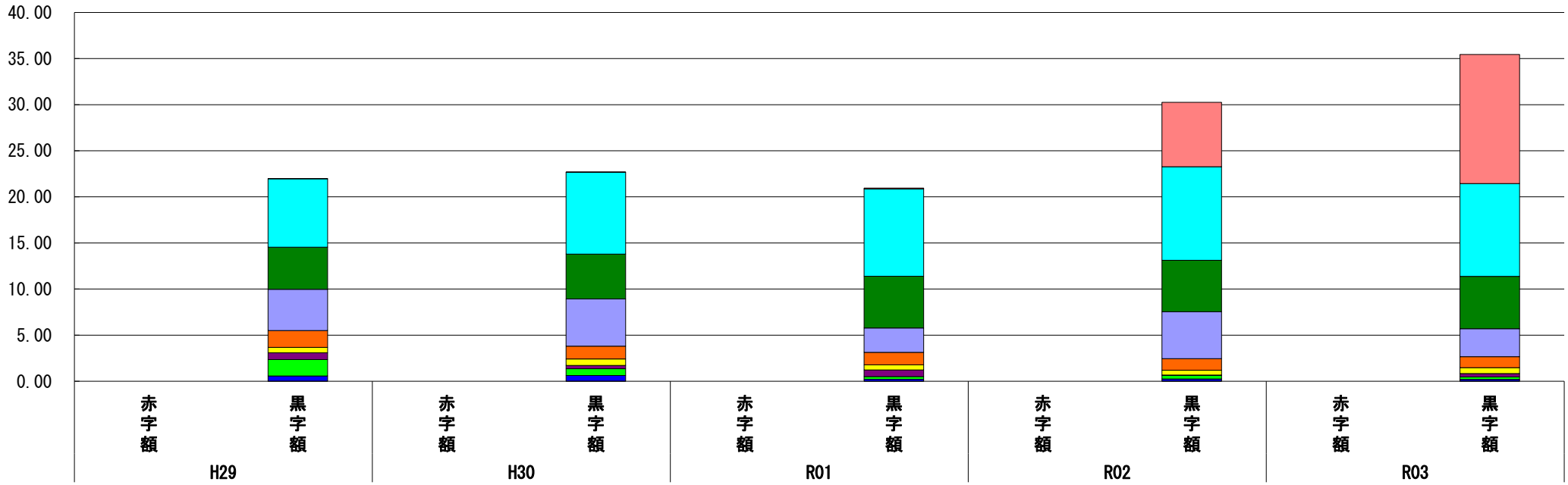
財政調整基金は令和3年度末残高は17.68億円となっている。
令和3年度の実質収支額は、歳入91.16億円から歳出89.13億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.26億円を差し引いた1.77億円が黒字ということになり、これを比率で表すと3.24%となる。実質単年度収支は、平成29年度以降赤字となっていたが、令和２年度から黒字となった。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
公立神崎総合病院事業会計	0.02	0.03	0.09	6.99	14.00
下水道事業会計	7.43	8.88	9.46	10.14	10.07
水道事業会計	4.56	4.86	5.62	5.58	5.68
一般会計	4.47	5.12	2.65	5.10	3.03
土地開発事業特別会計	1.83	1.39	1.34	1.26	1.20
訪問看護事業特別会計	0.59	0.71	0.56	0.52	0.63
介護保険事業特別会計	0.74	0.35	0.72	0.05	0.37
国民健康保険事業特別会計	1.77	0.74	0.29	0.37	0.27
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.58	0.62	0.22	0.25	0.20

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われている。

公立神崎総合病院事業会計においては、令和元年度に公立神崎総合病院北館の建て替えが完了し、また令和２年度は減収対策企業債2.5億円を借入したこと等により流動資産が増加し、黒字額が大幅に増加している。令和３年度は新型コロナウイルス感染症に係る国・県からの補助金が2.9億円あったこと、入院・外来収益が前年度比2.5億円の増であったこと等により、資金剰余額が前年度比4.0億円増となった。

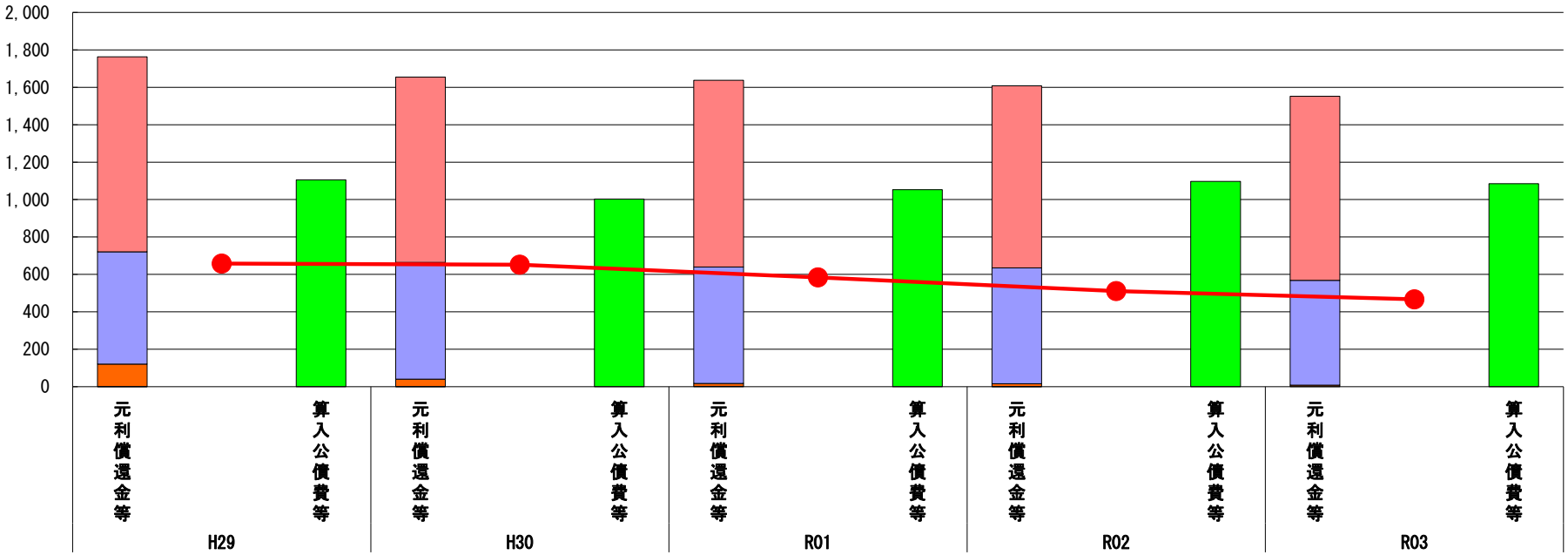
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県神河町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	1,042	991	997	973	984
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	600	624	623	619	560
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	120	39	15	15	8
	債務負担行為に基づく支出額	0	－	－	－	－
	一時借入金の利子	1	1	2	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,105	1,003	1,053	1,097	1,085
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	658	652	584	511	467

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたが元利償還金等（A）のうち、普通会計の元利償還金が増加しているが、組合への元利償還金に対する負担金は減少している。標準財政規模が増加したため、実質公債費比率は昨年度に比べ1.9ポイント減少し12.5％となっている。

しかし、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

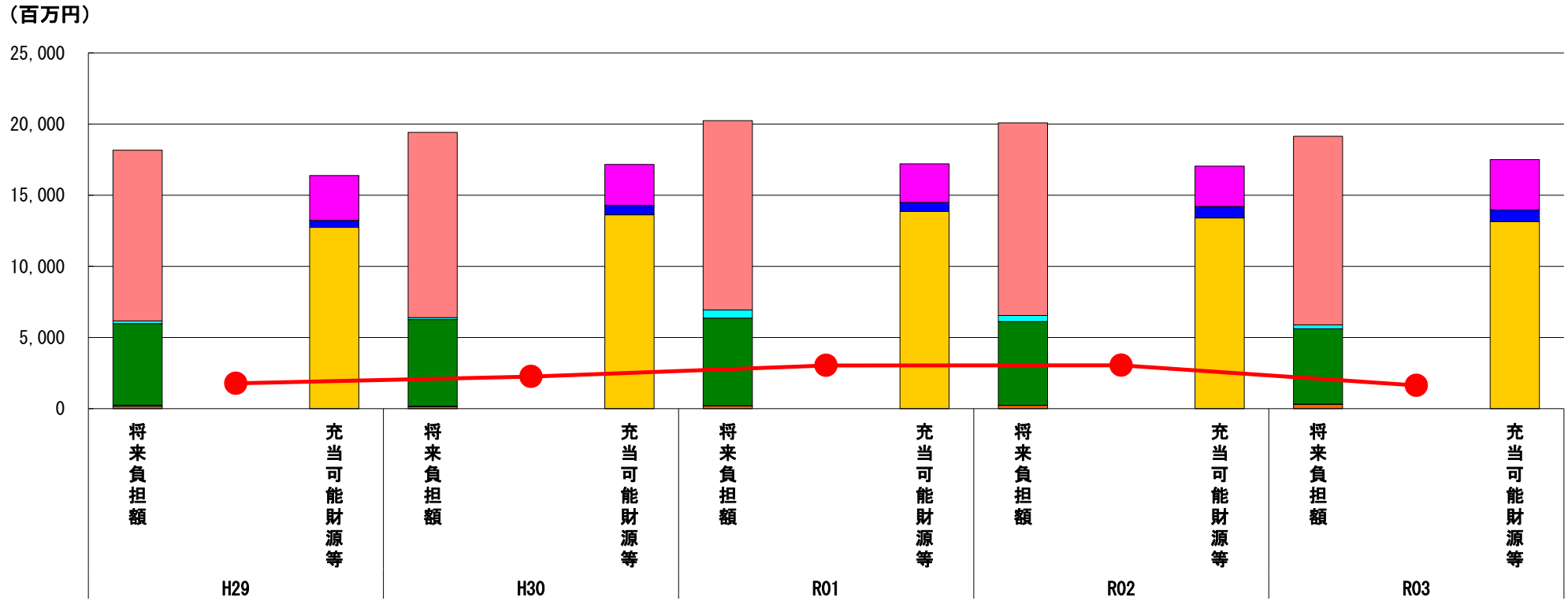
ここに入力

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県神河町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,998	13,023	13,306	13,537	13,251
	債務負担行為に基づく支出予定額	186	138	573	426	270
	公営企業債等繰入見込額	5,737	6,077	6,149	5,882	5,291
	組合等負担等見込額	76	37	23	8	15
	退職手当負担見込額	168	144	188	231	309
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,159	2,880	2,716	2,825	3,540
	充当可能特定歳入	488	662	629	810	821
	基準財政需要額算入見込額	12,741	13,623	13,859	13,403	13,142
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,778	2,255	3,034	3,045	1,633

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度286百万円減少し、債務負担行為に基づく支出予定額も156百万円減少した。

また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金については財政調整基金が715百万円増加したものの、基準財政需要額算入見込額は261百万円減少している。

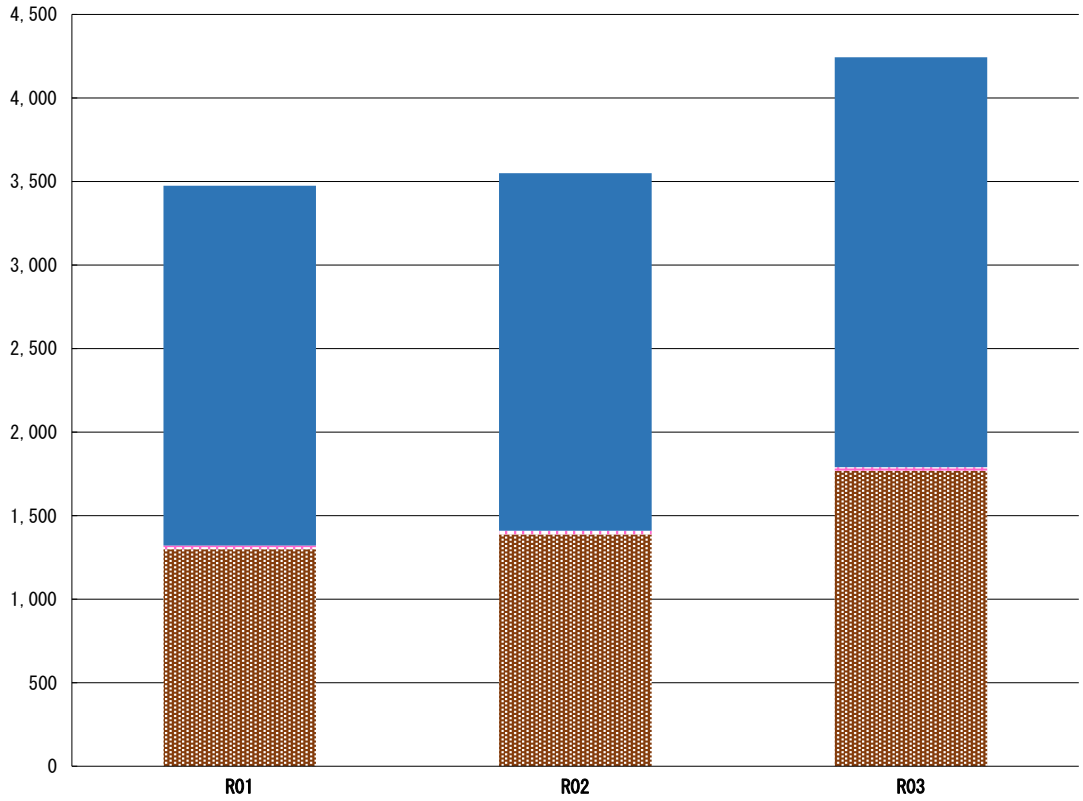
これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度1,412百万円減少している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度	兵庫県神河町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R01	R02	R03
財政調整基金	1,299	1,388	1,768
減債基金	22	22	22
その他特定目的基金	2,154	2,140	2,454
まちづくり基金	1,046	1,027	1,028
寺前地区振興基金	624	624	618
公共施設維持管理基金	115	112	367
ケーブルテレビネットワーク維持基金	107	122	119
長谷地区振興基金	129	121	113
基金残高合計	3,475	3,550	4,244

基金全体

（増減理由）
地方税、地方消費税交付金の増加、人件費、補助費等、投資的経費の減少により「財政調整基金」を3.8億円を積み立てした。
また、特目基金は0.76億円取り崩し、3.9億円積立で差し引き3.14億円の増となった。基金全体としては6.94億円の増となった。

（今後の方針）
各年度の予算執行の結果生じた決算余剰金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の余剰金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の余剰金については、基金の使途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
地方税は前年度比で0.6億円増加、地方消費税交付金は0.2億円増加し、令和2年度より人件費が0.3億円、補助費等が14.8億円、投資的経費が4.8億円減少した。
その結果、令和2年度の実質収支額の1/2の1.3億円に加え、2.5億円を積み立てした。

（今後の方針）
財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特例装置の適用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように務めることとしている。

減債基金

（増減理由）
令和3年度では基金を取り崩していない。

（今後の方針）
基金残高の現状維持に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る
まちづくり基金：町民の連携強化及び均衡ある地域振興を図る

（増減理由）
公共施設維持管理基金：少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や税収の減など本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、今後に備えて2.8億円積み立てたことによる増

（今後の方針）
まちづくり基金：地域自治協議会の設立に伴い、町内７ブロックの地域自治協議会へ補助金を交付するため、R6～R20まで基金を26百万円ずつ取り崩す予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和3年度　兵庫県神河町

人口	10,884	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,811	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	k㎡	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	9,116,071	千円	将来負担比率	36.9	%
歳出総額	8,913,123	千円	市町村類型	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２　R01 Ⅲ－２	
実質収支	176,803	千円	（年度毎）	R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	5,449,128	千円			
地方債現在高	13,251,268	千円			

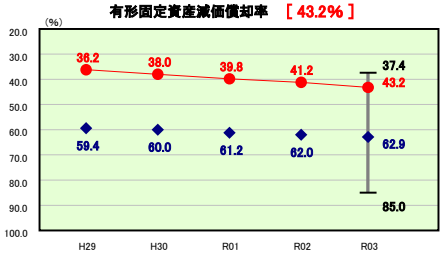
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/67　全国平均 59.7　兵庫県平均 67.6

有形固定資産減価償却率 ［43.2%］



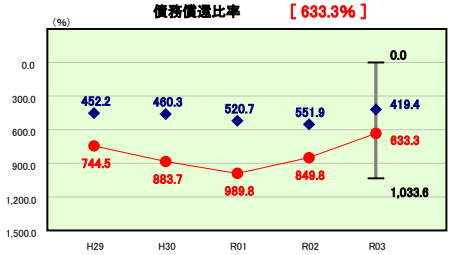
有形固定資産減価償却率の分析欄

これまで、合併時に作成した新町建設計画により施設整備を進めてきたことから、有形固定資産減価償却率は全国平均を下回っている。今後も現状の水準を維持できるよう、令和４年度に改訂した「神河町公共施設等総合管理計画」において、延べ床面積約30％の縮減と長寿命化という目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 60/68　全国平均 476.3　兵庫県平均 571.6

債務償還比率 ［633.3%］



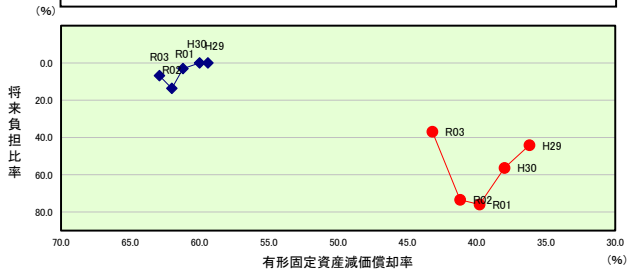
債務償還比率の分析欄

債務償還比率及び将来負担比率は、町債残高が多いこと等により、全国平均と比較して高い状況となっている。

町債の多くは交付税措置率の高い起債であるため、実質的な財政負担は指標より軽減されるが、今後は、将来負担の抑制とともに、行財政改革の推進により、毎年度の収支状況を改善していくことで、将来負担比率・債務償還比率を改善していく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

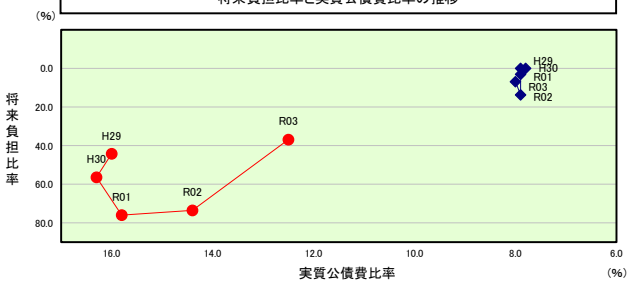
地方債現在高の減、標準財政規模の増等により、将来負担比率は令和2年度と比較すると36.6％減少しているが、類似団体と比べると高い水準にある。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっている。これは、合併時に作成した新町建設計画により施設整備を進めてきたこと、学校施設の統廃合による新しい小中学校を建設したこと等による。

（ 参考 ）

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	44.2	56.4	76.0	73.5	36.9
	有形固定資産減価償却率	36.2	38.0	39.8	41.2	43.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.0	61.2	62.0	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

合併特例債の元利償還金の減、標準財政規模の増等により、実質公債費率は前年度比△1.9％改善したものの、将来負担比率・実質公債費比率とも類似団体と比較すると高い値となっている。一般会計では公園整備事業、河川監視システム整備事業等で6.5億円の起債を発行したが、標準財政規模の増等により将来負担比率は36.6％減少した。地方債の償還により、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	44.2	56.4	76.0	73.5	36.9
	実質公債費比率	16.0	16.3	15.8	14.4	12.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	実質公債費比率	7.9	7.8	7.9	7.9	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度　兵庫県神河町

人口	10,884	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,811	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	k㎡	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	9,116,071	千円	将来負担比率	36.9	%
歳出総額	8,913,123	千円	市町村類型	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２　R01 Ⅲ－２	
実質収支	176,903	千円	（年度毎）	R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	5,449,128	千円			
地方債現在高	13,251,268	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

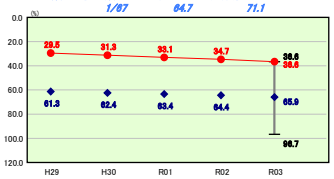
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

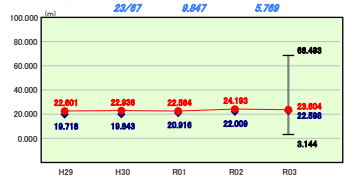
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/87	64.7	71.1



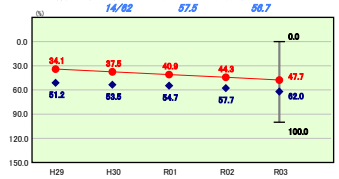
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
23/87	8.847	5.789



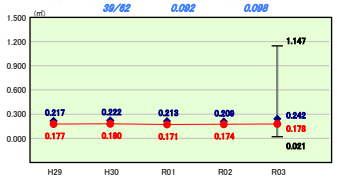
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/82	57.5	58.7



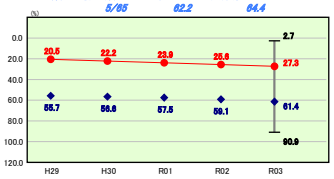
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
39/82	0.092	0.099



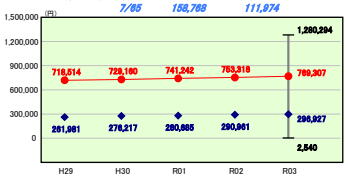
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
5/85	62.2	64.4



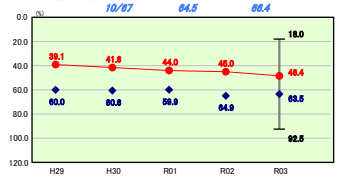
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
7/85	158,768	111,974



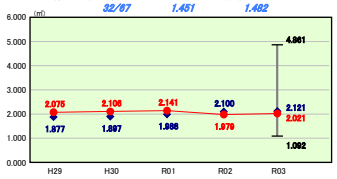
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
10/87	64.5	66.4



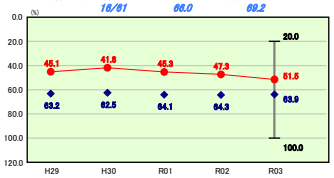
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
32/87	1.451	1.482



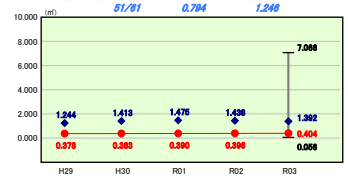
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
16/81	66.0	69.2



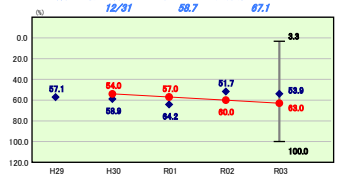
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
51/81	0.794	1.246



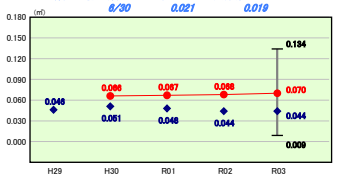
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/31	58.7	67.1



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
8/30	0.021	0.019



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	65.1	59.3

該当数値なし

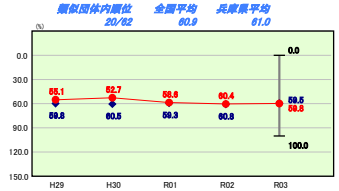
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	113,889	23,287

該当数値なし

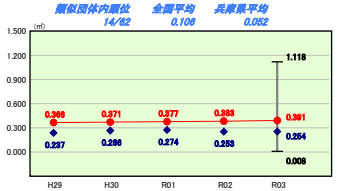
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/62	50.9	61.0



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
14/62	0.106	0.052



施設情報の分析欄

ほとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っている。道路・橋りょうは特に減価償却率が低いが、これは資産の取得時期を、合併により本町が誕生した平成17年度以降として評価しているため、経過年数が他自治体よりも低いことが影響している。また、過疎債や辺地債を活用して改良事業や長寿命化事業を実施してきたことも要因として挙げられる。公営住宅については一部建て替え、学校施設については、統廃合による施設再整備を進めた結果、減価償却率も低く一人当たりの施設面積も適正水準で推移している。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合管理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに人口推移に沿った公共施設の整備を検討・推進してゆく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度　兵庫県神河町

人口	10,884	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,811	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	k㎡	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	9,116,071	千円	将来負担比率	36.9	%
歳出総額	8,913,123	千円	市町村類型	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２	R01 Ⅲ－２
実質収支	176,903	千円	（年度毎）	R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	5,449,128	千円			
地方債現在高	13,251,268	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	48.5	50.9

該当数値なし

【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	0.038	0.027

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	61.5	68.5

該当数値なし

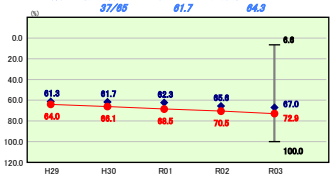
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	77,533	83,512

該当数値なし

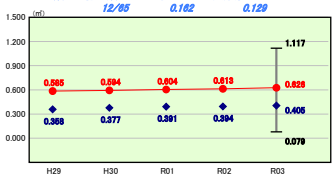
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
37/85	61.7	64.3



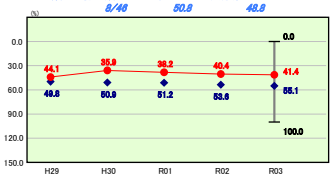
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/85	0.162	0.129



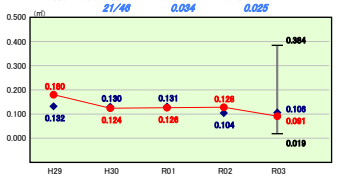
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
8/46	50.8	48.8



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
21/46	0.034	0.025



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	58.7	57.3

該当数値なし

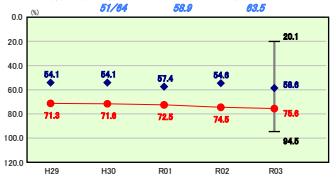
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	0.075	0.077

該当数値なし

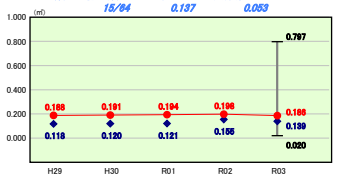
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
51/84	58.9	63.5



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
15/84	0.137	0.053



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	52.8	54.6

該当数値なし

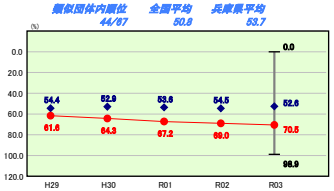
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
-/-	0.103	0.095

該当数値なし

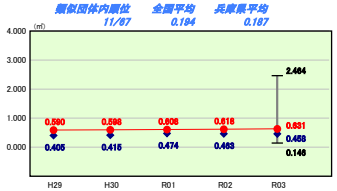
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
44/97	50.8	53.7



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
11/97	0.194	0.187



施設情報の分析欄

体育館・プールについては、人口に対しての供給量が類似団体を上回っている。また、消防車両の更新時期の延伸、消防詰め所の老朽化等により類似団体と比べると消防施設の償却率が高くなっており、施設更新のタイミングで供給量の最適化を検討してゆく。庁舎についても償却率が高く、指標上は供給量が類似団体を上回っているが、地域の重要拠点として施設の有効利用の観点も含め、多様な公共サービスの提供に対応すべく検討を進める。